

## News Release

# デロイト トーマツが科学技術とビジネスに精通したハイブリッド専門家組織を組成、研究成果の事業化を支援 多様な研究シーズからの事業創造を支援するサービスを 「デロイト トーマツ サイエンス アンド テクノロジー」で提供開始

デロイトトーマツグループ（東京都千代田区、グループ CEO：永田高士）は、日本におけるサイエンス・テクノロジー領域の研究成果の事業化および、そのための産学連携の支援に向けて、グループ横断のバーチャル組織「デロイトトーマツ サイエンス アンド テクノロジー」（以下 DTST）を立ち上げサービスを開始します。

近年、新型コロナウイルス感染症、気候変動、高齢化といった社会課題が既存の経済社会やビジネスに深刻な影響を与えており、その解決のためにサイエンスとテクノロジーの領域を起点とした新しい価値の創造が求められています。日本は、アメリカ、中国に続き、研究開発費が世界で3番目に大きく、その投資額も近年増加傾向にあり\*そこから多数のイノベーションを生み出していくことが肝要ですが、事業化まで到達するのは一部のシーズに限られているのが現状です。

DTST は、こうした現状を打開するために、科学技術とビジネスの双方に精通したハイブリッド人材による一気通貫の支援を提供します。最先端の科学技術成果のポテンシャルを理解し、その速やかな事業化に結び付けるために、理系大学院、科学技術研究機関、大企業の研究開発部門などの出身者で、現在はデロイトトーマツグループのプロフェッショナルとしてプロジェクトマネジメント、経営戦略、知財戦略、マーケティング、M&A、IPO、会計監査などのビジネス領域の業務に従事しているハイブリッド人材約150名が、多様な専門性を活かして複眼的・創発的なアドバイザーサービスを行います。主に起業を目指す研究者、企業の科学技術部門、研究開発型スタートアップといった科学技術の担い手やその事業会社や大学、また、政府機関や金融機関、VC、企業のオープンイノベーション組織など産業振興に関連する方々などを対象にサービスを提供していきます。

DTST は、社会や産業のニーズを考慮したマーケットインの観点から研究シーズに着目しながら事業化支援を行います。例えば、2050年ゼロエミッション達成に向けた様々な環境エネルギー関連の技術開発や、少子高齢化社会における効率化向上のためのAIやブロックチェーン技術の活用、ワクチンや再生医療等製品の開発といったバ

イオ産業の推進、防災・防犯に向けた衛星通信技術の開発や新素材開発のための宇宙空間の活用促進といった中長期的な社会課題解決を担う研究シーズを対象に次のようなサービスを提供していきます。

### 1. 官公庁向け：イノベーションエコシステム形成支援

政府・自治体等の科学技術振興に関する調査研究、プラットフォーム形成、アクセラレーションプログラム・研究開発支援プログラムの企画立案・運営を実行します。地域の特性や周辺自治体の戦略と整合しつつ、当該地域の持続的な経済発展に貢献できるイノベーションエコシステムの形成を支援します。

### 2. 大学・大学発サイエンス・テクノロジー系スタートアップ向け：研究シーズの事業化戦略策定・実行支援

研究紹介をビジネス戦略に落とし込み、提案先の探索から提案支援、その後のビジネス拡大までの企画立案から実行支援まで、その研究シーズに合ったイノベーション創出を支援する伴走支援を中長期的な観点で提供します。大学や研究機関で創出されたシーズを、科学技術とビジネスのハイブリッド人材がその研究をしっかりと理解した上でビジネスの視点で目利きし、研究紹介のビジネスプランへの変換、マーケティングリサーチ、出口戦略策定支援、知財・財務会計アドバイザー、アライアンス先候補選定からその実行支援を行います。

### 3. 中小企業・大企業向け：新規事業開発支援

新たな成長の芽を作るために、新技術による新規事業開発の伴走支援、政府や自治体戦略との整合、大学・大学発サイエンス・テクノロジー系スタートアップとの連携等を支援します。事業企画の立案から事業化段階でのバリューチェーン構築、事業ローンチ後のフォローまで、一気通貫したビジネスプロデュースにより、新技術を社会実装して社会課題を解決するサポートします。

\*出典 我が国の産業技術に関する研究開発活動の動向-主要指標と調査データ-（経済産業省産業技術環境局：令和元年 9 月）

< 報道関係者からの問い合わせ先 >

デロイトトーマツグループ 広報担当 内山

（デロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社）

Tel: 03-6213-3210

Email: [press-release@tohmatu.co.jp](mailto:press-release@tohmatu.co.jp)

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**